

① 地域
イノベーション

自治体と企業のマッチング

当行では、中期経営計画「共創 Innovation」の重点戦略である「地域イノベーション」の施策として頭取直轄の地方創生プロジェクトチームを設置しています。同チームでは、県内外の営業店から地方創生に関連する情報を収集し、自治体や地元企業への支援を通じた地域活性化に取り組んでいます。

2022年度は「企業版ふるさと納税」を活用し、地元企業の企業価値向上と地域の賑わいの創出に貢献しました。

● 「企業版ふるさと納税」の事例を4社紹介

株式会社トリーカ様

大阪府に本店を置く株式会社トリーカ様では、創業60周年を記念し、同社の創業の地がある大山町に寄附を行いました。同社の寄附は、2022年9月に開所した放課後児童クラブの教材やおもちゃとして活用されました。



「大山西児童クラブ」の土地および建物は、当行が2013年に閉店した旧大山支店の店舗を大山町に譲渡したもので、同町による建物の改装を経て活用されています。

株式会社源吉兆庵ホールディングス様

岡山県に本社を置く株式会社源吉兆庵ホールディングス様は、米子市の「皆生みらいの灯り推進事業」に寄附を行いました。鳥取県内に複数の製造拠点をもつ同社の「米子市の観光活性化を支援したい」という思いにより、寄附は温泉街の美観整備に活用されました。



株式会社興洋工務店様

鳥取市に本社を置く株式会社興洋工務店様では、同社の関係会社が事業展開する主要な地域である米子市に寄附を行いました。同社の寄附は、地元の伝統的な夏祭である「米子がいな祭」の50周年記念祭の盛大な開催に活用されます。



株式会社BRAVE様

大阪府に本店を置く株式会社BRAVE様では、代表者の出身地である鳥取市に寄附を行いました。同社の寄附は、地域の未来を担う子どもたちを支援するため、既存クラブの分割や拡充を行う「放課後児童対策事業」に活用されます。



を通じた地方創生に取り組んでいます!

「企業版ふるさと納税」とは?

企業版ふるさと納税（「地方創生応援税制」）とは、国が認定した地方公共団体の地方創生事業に対し企業が寄附を行った場合に、寄附額の約3割を損金算入として、6割を法人関係税から税額控除により、最大で寄附額の9割が軽減される仕組みです。